

令和元年度 第1回 岩手県生涯学習審議会・岩手県社会教育委員会議 議事録

1 日 時

令和元年7月18日(木) 13:30～

2 会 場

サンセール盛岡1Fダイヤモンド

3 出席者(敬称略)

(1) 委 員

伊藤由紀子、大橋清司、小菅正晴、瀬川愛子、高橋聡、田口昭隆、恒川かおり、畠山雅之、細川恵子、横澤修

(2) 事務局

教育長 佐藤博、教育次長 梅津久仁宏、
生涯学習文化財課総括課長 佐藤公一、学校調整課総括課長 木村克則、
学校教育課総括課長 小久保智史、保健体育課総括課長 清川義彦、
生涯学習推進センター所長 藤原安生、県立図書館長 小田島正明、
県立博物館副館長 千田貴浩、県立美術館副館長 中野俊也、
スポーツ振興事業団事務局長 高橋徹、生涯学習担当課長 佐々木義秋、
上席文化財専門員 半澤武彦、文化財専門員 花坂政博、文化財専門員 大沢勝、
主任社会教育主事 澤柳健一、主任社会教育主事 鈴木玲子、主任指導主事 片方元昭、
社会教育主事 岩渕忠徳、社会教育主事 松川仁紀、社会教育主事 三橋俊文

4 会議次第

- (1) 開 会
- (2) 挨拶
- (3) 委員紹介
- (4) 事務局紹介
- (5) 協 議
- (6) 閉 会

5 協議内容

(1) 令和元年度主要施策について

「生涯学習文化財課、学校調整課、学校教育課、保健体育課より説明(内容省略)」

—質疑—

【大橋清司委員(議長)】

5ページのスポーツ・レクレーション環境の復旧整備について、おそらく県立高田松原野外活動セ

ンターのことを指していると思うが、去年は「復旧整備」であったものが、施設の「機能回復」という言葉になっているが。

【佐藤総括課長】

復旧と同じ意味である。現在用地取得は済んでおり、造成工事の契約も結び、この夏の終わりから造成工事に着手する見込みである。それに引き続き、建物の建築にも着手していく。今のところ令和3年3月完成予定である。

【大橋清司委員（議長）】

保健体育課で競技力向上という言葉が無くなったのは、首長部局へ移ったということか。

【保健体育課 清川総括課長】

その通りである。一部の高等学校、中学校などの協力校に関しては、全国大会の派遣、強化事業の支援を行っている。競技力向上の事業については、主に文化スポーツ部へ移管している。

【大橋清司委員（議長）】

一日8,000歩の活動量とあるが、8,000の根拠は何か。

【保健体育課 清川総括課長】

主に国が示した効果のある歩数としての目安である。

「推進センター、県立図書館、県立博物館、県立美術館、県立青少年の家より説明（内容省略）」

—質疑—

【小菅正晴委員】

県立図書館について、5年間の指定管理となったということであった。指定管理先はどこか、応募はどのくらいあったのか、今現在どの部分を指定管理としているか、また、指定管理の評価について聞きたい。

【図書館 小田島館長】

指定管理者は、東京に本社がある株式会社図書館流通センター（TRC）である。応募状況は、当時TRC1者だけであったと聞いている。指定管理部分は、サービス全般であり、受付、館内フロア、書架の整理、お客様への対応等となっている。

指定管理となって14年目となる。TRCが継続して指定管理を請け負っている状況である。当初は県職員とTRCとの関係に課題があったようだが、今はそういうこともなくスムーズに業務上のすみ分けができている。何よりも最大のメリットは、指定管理により司書の資格を持っている方が非常に多く配置できているということである。県職員だけで運営していた時代は、限られた人数の職員しか司書の資格を持っていなかった。今年度は、スタート当初で、46名中32名が司書資格を有してい

る。非常に専門性の高い集団であり、お客様へのサービスについては遜色ないのではないかと考えている。

【高橋聡委員】

生涯学習推進センターの調査研究について、キーワードとして、これから展開していく研究に関して、つながりの現代的な研究という話があった。それから探究ということがあって、これは、おそらく、新しい学校教育における新しい教育課程にそれを活用していくという趣旨だと思う。つながりを研究していくということに関して、これまでもそうだったと思うが、「現代的」というのはどういうことを意味していて、現代的というコンセプトに持っていくためにどういう方向付けをしているのか。

もう一つは「探究」ということである。学校教育に研究的な要素を導入するということだと仮に言ったならば、その話と生涯学習で研究していることをどのようにつなげようと考えているのか。

研究を展開していくにあたってその方向付けをどのように考えているか、現時点での方針を聞きたい。

【生涯学習推進センター 藤原所長】

一年次の研究において、現代的な課題として挙げられたのは、虐待、育児不安、発達障がい、不登校、いじめ等々が挙げられた。このようなことについては、保健福祉部局でも対応を行っているが、保健福祉部局では個別的な対応が主である。教育分野の長所としては、ある一定の人数を集めた中で、集団的な学びを開催することができることである。保健福祉分野と教育分野の長所を連携させて繋げ、学びを通して自らの課題に気づいたり、自らの行動につなげていったりといった、探究的な学習プログラムを構築できないものかと考えている。

ただこれは、多人数ではなかなか難しい。少人数の保護者の方々の中で、普段の子育てに関して気づきを促し、参加者の中で対話を図りながら、改めてこれからの自分の子育てへの新しい気づきを促していくといった学習プログラムを構築できないかと、現在研究を進めているところである。これが、一つ目の質問の「現代的」課題に対応した学習プログラムである。

二つ目の探究面については少人数の中の学習を踏まえていくという形で考えている。なお、このような学習を通してそれぞれ個別の課題が明らかになり、さらにその改題の解決に向けて個別な対応が必要であれば、保健福祉等の専門的な分野へのつながりについても考えていけるような、保健福祉と教育の連携のもとでの学習プログラムが構築できないか、現在のところ研究を進めているところである。

【高橋聡委員】

今の説明で良く分かった。一つ感想がある。現代的課題で挙げられていたのは、いわゆる「教育病理」の属する事柄だと思う。先ほど挙げられた「教育病理」の項目は、必ずしも現代的な現象という訳ではなく、それ自体はおそらく何十年間もずっと続いてきたことだと認識している。

それが時代によっていろいろ形を変えたり、あるいは今までは理解されていたりしたものと別な形をとってくることによって対応が困難になるとか、深刻になるのではないかとと思う。それらの現象が現代的であるというよりは、現象の変質とか展開とかの背後に、現実的な良くも悪くもない生活の仕方の変化とか、今生きている人達の心の持ち方の変化などが背景にあり、それらがいろいろ帰結して

深刻な問題になるということであると思う。

決して今の教育が一昔前と比べて全体的に悪くなっているとは思っていない。人々の生活は変わっていくものであり、一旦ある程度対応の見通しがついたと思われたものでも、またそれが通用しなくなるといったことが繰り返すのではないかと考えている。

「現代的」ということについて、それ自体は良くも悪くもないような社会や人間の変化というものが、こういう風な現実には帰結していくのだということが明らかにされると、最初から悪いようなものであれば、みんなやらないほうがいいと言われる。それ自体は良くも悪くもないことである。社会変化が原因であれば、それをやめてしまえということにはならない。そのような面も明らかにしていただければと思っている。

【生涯学習推進センター 藤原所長】

用語等については、もう少し精査をしながら研究を進めて参りたいと考えている。このような社会状況の中で新しく問題とされているところで「現代的」という言葉を使わせていただいた。今後、御指導いただいたことを基にしながら精査を加えて、2月の研究発表会を迎えたい。今後も御指導願いたい。

【大橋清司委員（議長）】

図書館で、東日本大震災に関する資料の重点的収集とあるが、およそ何点ぐらい収集しているか。盛岡市立図書館では大変少なく100点ぐらいしかない。

【図書館 小田島館長】

点数は即答しかねるが、相当の数を収集している。

【大橋清司委員（議長）】

余分なものはないのか。例えば、盛岡市の図書館に提供できるものはあるか。

【図書館 小田島館長】

基本的には複数冊集めている。

—休憩—

(2) 今後求められる施策の方向性について

「次代の岩手を創造する人づくり・地域づくりの推進

～社会の変動に対応し、岩手らしさを生かした生涯学習・社会教育施策の方向性について～」

「生涯学習文化財課より説明（内容省略）」

—グループ協議—

Aグループの協議から

協議の柱①「岩手ならではの学びの提供」について

【細川恵子委員】

追加資料に関連して、公開講座の開催についての施策が記述してあり、さらに充実させるといいのではないか。

【横澤修委員】

特別支援学校の経験から二つ。

一つ目は、盛岡地域の支援学校だとさんさ踊り、釜石地域では虎舞などを一生懸命練習して披露することがあった。ちょっと歯がゆいことは、高等学校で取り組まれている鬼剣舞であるとか、鹿踊りなどの郷土芸能が、結構全国から認められているのだが、特別支援学校の生徒が触れる機会が割と少ない。できれば、特別支援学校の生徒も、そういった郷土芸能をたくさん見たり、参加したり、実際にやってみたりするとか、そういったことが一つは岩手らしさにつながると思っている。神楽などは、神社などで披露され、ステージ発表するということはあまりないのかもしれないが、障がい者がそういったところに行ったり触れ合ったりできる機会があればいいと考えている。

それから、岩手は広い県土であり、各地域に食文化がある。特に厨房を持っている支援学校は、その土地の郷土食に触れる経験はあると思うが、厨房を持っている支援学校は16校中8校しかないので、保護者の弁当や業者の配達弁当で、郷土食についても積極的に取り入れたメニューをやってみようかとならない限り触れられていない状況である。

協議の柱の説明に、公開講座と書いてある。十分やっているとは思いますが、点字や案内タブレットとか、様々な障がいを持った方々が行ってみたいと思えるようなPRを是非行っていただきたい。

【大橋清司委員】

特別支援学校で郷土芸能に取り組んでいるところはどこか。

【横澤修委員】

釜石祥雲支援学校は虎舞、盛岡みたけ支援学校はさんさ踊りに取り組んでいる。ただ、鬼剣舞のような岩手が全国に発信している取組をあまり見たことがない。

【大橋清司委員】

特別支援学校ならではの取組はできそうであるが。

【横澤修委員】

さんさ踊りなどは取り組みやすい。

【大橋清司委員】

虎舞などは難しいか。

【横澤修委員】

幸い、東日本大震災の被災をきっかけに、地域とつながりができ、指導者が学校へ来てくれることがあった。

【大橋清司委員】

先日、自分の住む地域のお祭りに、岩手県立大学生のさんさ踊りを呼び、地区の人達と交流をしたがすごい。盛岡大学と県立大学が競っている感じで、年々上手になっている。

近頃は、盛岡のさんさ踊りに県立高校も出場している。高校の部ができ、3～4校出場していた。盛岡市の社会教育委員会議では、太鼓なども購入してあげるなどして、盛岡市立高校にも出場してはどうかと提案している。

このような取組を進めていくと、地域に最終的に戻ってくる子ども達が増える。やはり祭りは独特の雰囲気がある。盛岡市は、ほとんどの小学校において運動会などでさんさ踊りに取り組んでいる。ただ地域で出場しているのはどのくらいあるか。仙北地域などは、地域のさんさ踊りの中に小学校4、5年生を全員入れて出場しているといったような取り組みをしている学校もある。そういう意味では、まさに岩手のあちこちで郷土芸能などを通じて、子ども達と地域のつながりがみられる。

もう一つ、先人教育などはもっと進めるべきである。盛岡市では、原敬、石川啄木など、一生懸命取り組んでいる。原敬の昔食べた食事など食育として取り組まれている。各地に先人がいるので、そのような取組が各地で行われるとよい。仙北小学校の校長をしている時にサッカーのワールドカップがあり、ワールドカップ給食の取組を行った。栄養士と相談し、出場している国々の全ての献立を作り、給食で出したところ子ども達に好評であった。来年度はオリンピックがあるので、例えば自分の応援する国を決め、その国の食文化を学ぶ取組なども面白いのではないか。

【瀬川愛子委員】

豊かな自然ということから考えると、歴史にもつながるのではないか。具体的な例を挙げると、県立平舘高校では、紫根染めの取組に長い歴史がある。紫根染めで作ったまくらを敬老会で送る取組を伝統的に何十年も続けている。自然に関わるという意味では、紫根染めの材料を育てるところから始めており、そういうことも誇るべきものではないか。

また、郷土芸能についても話題に出たが、各地域の郷土芸能を一堂に集めて、例えば八幡平市であれば、小さい子どもの時から大人から教わるなどの伝承活動を続けており、発表会のような形をとりながら取り組んでいるということも岩手ならではの学びである。岩手には、郷土芸能などもたくさん

あるので、続けていきたいものの一つだと考えている。

【大橋清司委員】

浄法寺の漆などを学校で扱っているところはないか。

【瀬川愛子委員】

安比塗などがあるが、子ども達には扱わせていない。あと、地熱発電を使った染め物は子どもから体験させたいということで地域にあるものを活用した体験学習に取り組んでいる。

【伊藤由紀子委員】

学校が統合されていく中で大きく統合されたときに、地域毎に微妙に異なる伝統芸能があるが、それを地域毎に伝承していく場合に、学校毎に子どもが分かれてしまうことが考えられるが、そのような課題はないか。

【大橋清司委員】

聞くところによると様々な方法があるようだが、例えば、学校ぐるみで取り組んでいた郷土芸能Aと郷土芸能Bを合併させて、取り組むということはあまり耳にしない。結局統合したけれども、郷土芸能Aの子どもは公民館で継続して活動を続けるというような話は聞いている。ABが一緒になって取り組むといった話は聞いてはいない。

【瀬川愛子委員】

地域により集まってそれをお互いに鑑賞し合いながら、地域による文化の違いを感じるなど、地域の学びに移行している。

【大橋清司委員】

同じようなものであれば、一緒になるのもいいのではないか。

【瀬川愛子委員】

同じでなくともいいのではないかと思う。それこそが地域のものであり、岩手のあらゆるところで様々な取組があり、多様性があっていいのだと思う。

【大橋清司委員】

そのような例が多く出てくればいい。

【瀬川愛子委員】

そこで一所懸命になる子ども達がいて、地域の人達がそこにいて、それが媒介となって活性化につながっていければ喜ばしい。

【大橋清司委員】

郷土芸能など地域によって微妙に違う。さんさ踊りなども。

【横澤修委員】

大きく違うと、学校版を作るのだと思う。吉里吉里学園や大槌学園も9年生まであり、9年生が5年生に教えに行き、笛は笛、太鼓は太鼓という形で、あれはよい。その学校にいる9年間は郷土芸能を習うことができる。

【大橋清司委員】

大槌学園は、文部科学省の指定を受けたということであり、そのような内容があれば面白いことである。

【岩淵忠徳社会教育主事】

地域の活性化につながるような、学びが地域づくりになるということは、生涯学習や社会教育において、今後目指していくものである。

【瀬川愛子委員】

郷土芸能だけではなく、例えば、八幡平市は相撲が盛んなので、その伝承も皆で盛り立てており、お祭りなどでも子ども達が参加して取り組んでおり、それが高校までつながり、全国にもつながっている。芸能面だけではなく、健康につながるものになっている。

【細川恵子委員】

県の説明の中で、社会教育施設等での公開講座に触れられているが、これは、博物館とか美術館ということなのか。

【岩淵忠徳社会教育主事】

青少年の家や図書館や美術館など、県のあらゆる社会教育施設において、テーマに基づいて学びの機会を提供するものである。

【大橋清司委員】

社会教育施設等に限定してしまうことに少し抵抗感がある。

【細川恵子委員】

地域の小さい単位で学びの活動も大切だと思う。

【大橋清司委員】

公開講座が非常にいいと思う。美術館では岩手県出身の方の色々な講座なども行われている。石川啄木や宮沢賢治だとか、ああいう人達の話も生涯学習推進センターではできないものか。例えば、公開講座の中で、岩手県出身の偉人の講座みたいなものとか。

【藤原安生県立生涯学習推進センター所長】

センターとしては、市町村の職員の方とか地域のリーダー・指導者の方々への研修を中心に行っており、県民を直接対象とした研修はない。例えば、センターの公開日などに併せて、様々な方々がいらっしゃるときに、地域の偉人をさらに深く掘り下げてみるなどの学びの機会があっても良いかもしれない。少し考えさせていただきたい。

【大橋清司委員】

上堂の施設で勤務していた際に、安倍貞任の館は上堂ではなかったかというテーマを設定して講座を募集したところ、他地域である安倍館地域の方々が大挙して訪れた。限られた地域だけでなく、広範囲で講座を行うということも必要であると思う。

協議の柱②「社会教育の中核を担う人材の育成」及び「多様な学びのニーズに応じた社会教育施設の充実」について

【瀬川愛子委員】

社会教育の人材の育成はすごく大事なことで、活動はみんなで盛り上げていくことではあるが、リーダーがしっかりしていると活動の内容が変わってくる。人材育成は非常に大事だということをしみじみ感じている。地域のコミュニティのを感じながら、多様な学びのニーズも引き出し、呼びかけもよく参加者も増えていくという体験をしている。昔の話と言っては何だが、社会教育に携わる人の人材教育っていうのはかなりあった。それが薄れてきているのかなあと感じている。そこに控えるリーダーがいれば、地域の活性化につながるような様々な試みを地域に投げかけて、地域もそれに乗り活性化につながってくるので、人材育成は非常に大事であると思っている。

【伊藤由紀子委員】

自分も社会教育関係者の立場でもあるが、地域の一保護者の立場から言うと、子ども達が教育を受けている段階で、社会教育については積極的に行っている地区もあるが、保護者も含めてどうしても勉強や部活が第一優先になっている。地域全体として見たときに、もう少し子ども達も保護者も含めて地域のいい部分を周知し、さらに、気づかないでいることも多いので、保護者も含めて勉強をできたらいいなと感じている。

【大橋清司委員】

現在、学校支援コーディネーターを一生懸命育成したり、研修会を開いたりしているが、それは大事なこと。同じような意味かもしれないが、地域コーディネーターの必要性について、今盛んに言われている。地域コーディネーターを育てることで、地域の活性化につながる。については、学校とのつながりも出てくる。新潟で地域コミュニティ協議会という組織を作ったそうである。地域の安全、子ども達の学校への支援、地域福祉の向上などのために協議会を作って、そこで、地域コーディネーターが中心となって活動しているそうである。このようなシステムは大事であり、今後進めていく必要があるのではないかと。学校支援コーディネーターだけでは、なかなか大変な部分がある。

【横澤修委員】

私は、盛岡青松支援学校に勤務しており、松園公民館では学社融合が歴史的に行われており、自分も公民館運営委員として所属しており、松園地域の小・中学校長もすべて入り、公民館の運営に関わっている。公民館から出前事業として学校に英語の先生を派遣している。そのような点などとても頑張っていると感じている。

【大橋清司委員】

先ほど話した組織に近いかもしれない。そこにリーダー的な方が入っていれば、完全に同じような組織となるのではないか。

【横澤修委員】

町内会長も全て入っており、かなり大きな組織だと思って参加させていただいている。地域で子どもを育てているということも感じるし、融合という部分で言えば、学校を支援しようという意気込みを醸し出している。

【細川恵子委員】

研修会で指導者を育てるところで、ネットワーク化と書いてあるが、とても大事だと思っている。研修会を通じて、結局は研修会では、人の話を聞いてというよりも人と知り合って、人とつながってくるということが大きいので、研修会を行うときにはそういう点を大事にしていきたい。

学校支援コーディネーターさんやスクールソーシャルワーカーなど、いろいろな名前の方がいるが、やはりその方だけでは仕事が難しい部分があると思う。先程の話につながるかもしれないが、色々な方とつながっていくことが必要である。その人1人で背負ってしまうと大変で、なかなかうまくいかない部分があると思う。その人が相談できる体制というものはとても大事だと思う。松園の例がいいかもしれない。

【瀬川愛子委員】

松園地域で行っていることを八幡平市でも実施している。色々な年齢層がそこに加わって、祭りや地区の運動会なども、全てそのような人達と一緒に動いている。

【細川恵子委員】

優秀なリーダーがいるのか。

【瀬川愛子委員】

そうである。とても発想がよく、例えば仮装盆踊り大会など、地域毎の盛り上げを工夫して行っておりそれが継続している。

【大橋清司委員】

それは、公民館主催の会議みたいなものか。

【瀬川愛子委員】

そうである。コミュニティを中心にして学校も巻き込んでいる。学校に出向くことは今なかなか難しい時代になっているので、逆に学校から来てもらうようにしていることが非常にいいと思っている。

【大橋清司委員】

花巻の湯本小学校の校長先生がユニークな取組をしている。とにかく学校に老人クラブを集めると。老人クラブの会議も学校の図書館でやってくださいと。だから、図書館に色々な飾り物をしている。そのうちに、じゃあということで、学校のスクールガードをやろうかという機運が出てきたそうである。

【細川恵子委員】

拠点づくりや施設の充実というのも必要だと思うが、学校や公民館など、今それぞれあるところのものを生かすというのは大事だと思う。

【大橋清司委員】

施設の充実ということについて、ツタヤに時々行くが、カフェがありとても盛況である。売っている本を持ってきてカフェで見るとは可能。本を広げながら話しをしている人達もいる。例えば、県立図書館や公民館などで、そのような取組が出てくるといいのではないか。

協議の柱③「多様な学習機会の充実を図り、学びの成果を地域の活性化につなげる仕組みづくり」について

【細川恵子委員】

福祉の仕事をしているが、何か福祉と図書館を繋ぐことができないかと思っている。この間、紫波サプリーに通っている子どものお母さんが、紫波町の図書館に週に1回は行っているそうである。そこで子どもに本を読んでもらうとのことである。誰でも行ける図書館のような場というものが、福祉の課題を解決できるすごい力を持っていると感じている。

【横澤修委員】

障がい者の生涯を通じた学習活動について書かれている。学校としては、どうしても18歳になって卒業してしまうと、就労に係るアフターフォローは頑張っているつもりではあるが、金銭管理など、そのような辺りになかなか踏み込めないというところもある。特に何か課題があっても20歳を過ぎてしまうと、行政もなかなか入っていけないということがあり、生活を支える部分での学びなどそういった機会があればということを感じている。

【岩淵忠徳社会教育主事】

そのような学びの機会を提供している団体などはあるか。

【横澤修委員】

個別の対応である。

【細川恵子委員】

就労事業所で相談するということはあるが、地域でそういうものを学ぶ場所や機会があるといい。

【横澤修委員】

金銭管理についても勉強するが、卒業してしまうとなかなか難しい。高等部のうちは小遣いを持っておらず、現金を扱うことが少ない中で、就労し給料が幾ばくか出たときに全部使ってしまうなどということがある。

【大橋清司委員】

前に勤務していた学校に通っていた 20 歳過ぎの女の子が、スーパーのレジで立ち止まり、店員さんも困っていた。お金を千円くらいしか持っておらずレジで 300 円くらい足りなかったようであった。買いたいものの中から、外すものを選ぶよう促し、スリッパだけ諦めて返した。金銭感覚を身に付けさせることは必要である。

【横澤修委員】

文部科学省の去年のデータだと、提供したいプログラムは金銭感覚が 1 番であとは、社会保険、年金であった。なかなか難しいことである。

【大橋清司委員】

障がい者の生涯を通じた学習活動は、今度の計画で結構大きな柱である。

【大橋清司委員】

盛岡でも高齢者大学を結構盛んに行っているが、それを学校で実施したらどうかと思っている。毎回ではなく時々でもよい。内容であるが、子ども達と一緒に聞いてもいいし、一緒に活動してもいい。とりあえずやってみたら地域とのつながりができるのではないかという気がする。そうするとそこで学んだ人達が、子ども達への還元が何かできないか考えるのではないかと思う。

【伊藤由紀子委員】

今後、開かれた学校を目指していく場合、現在ボランティアは登録制になっているが、登録されている方々には、国の予算でボランティア保険をかけている。今後、学校支援事業ではない形になった場合、今後もボランティアとして何らかの形で関わっていきたいと思っている方々について、今は様々な活動について保険に加入することが学校支援に限らず必要になっている中で、保険などの最低限の保障があるのかということ。また、逆にボランティアの方々にも最低限のルールがなければいけないと思うので、ボランティアの方々に向けた研修が必要だと思う。また研修があるとしても、岩手は広いのでエリア毎に行くことは可能なのか。そのような課題が、何年かやっているうちに見えてきた。

【岩渕忠徳社会教育主事】

学校支援事業については、予算面からも国の事業との関わりがあるので、これからどうなっていくか気にかけている。まず、今までのように、保険などもかけていけるように、県としても国には働きかけていきたいと考えているところ。ボランティアの学びの場については、読書ボランティアなど特化しているものについてはよくやっているが、学校支援して下さる地域の方がボランティアとして活動する時の心構えなど、幅広く様々な活動されるボランティアに対しての学びの場は多くはない。

【藤原安生県立生涯学習推進センター所長】

奥州市で、コーディネーターの方々を中心にしながら、ボランティアの皆さんの研修会を開催している。

【伊藤由紀子委員】

実施するとしたならば市町村教委毎か。

【藤原安生県立生涯学習推進センター所長】

市町村教委や教育事務所、生涯学習推進センターなどが、いろいろ連携しながらプログラムを作る。研修の企画・実施については、お手伝いできると思う。

【伊藤由紀子委員】

地域に向けて「ボランティアしませんか」ということで発信することがあるが、今までは区長や民生委員などから紹介していただいております、安心して皆さんに活動をしていただいている。一関地区だけではなく、全ての地域に関わるが、例えば、学校にも関わったことがないような方が子どもが好きだからボランティア登録したいとなった時に、学校に関わっていない方にも案内をする場合のマニュアルや留意事項など、申し込んで下さる方にも納得していただけるような、学校単位や市町村単位でもない、全体に通じるマニュアルが必要ではないか。

【大橋清司委員】

これから、そのように様々な方に関わっていただくケースは増えていくのではないかと。ただ、気になるのは、先程の青少年の家の説明の際に、今までと比べて、安全面と防犯についてという項目が増えた。登録を希望し学校に入るのだが、防犯上の問題と言われるとなかなか大変である。それも一つのネックとなる。

【細川恵子委員】

現場ならではの意見である。

【岩渕忠徳社会教育主事】

規定については、県としても様々な県内の事例等を集めて情報提供する。地域の実情も色々あると思うので、全ての市町村に対して一律に規定をつくることは検討する必要がある。ただし、幅広く様々

な方に学校に関わっていただき、それが地域の活性化につながることはその通りだと思うので、検討していきたい。

【瀬川愛子委員】

読書ボランティアという形で学校に入っているが、いつでも入れるというよりは、学校の状況や受け入れ体制のこともあるので、押しかけではなく必要とされる時に出向くという形で学校に入っている。

「いつでも」「だれでも」「どこでも」という部分では、登下校の見守りで、「おはよう」「おはようございます」「気をつけて行ってらっしゃい」「お帰りなさい」「気をつけて」などの声かけは、いつでも誰でもできるので継続していくことが必要。このことは、どこの地域でも最近多くなったと感じる。子ども達を見守ること、子どもと親近感を持ちながら育っていくという部分では、共に育つというよい点だと思う。資格がどうこうというようなことではなく、色々な人間がいるということ子ども達にも分かってもらったほうが良いと思う。杖をついても一生懸命出てきてくれる、そういう生き様を見るということなど、色々な人間がいるということ暗黙のうちに子ども達がキャッチするということが非常に大事だと思っている。だから、固定しない色々な人の見守りがあって安心だということ。子ども達にはそういう気持ちを持ってもらえれば良いのではないかと考えている。

読み聞かせボランティアについては、学校の授業の中で45分という制約の中で、年代にあったような読み聞かせを行っている。地域ということでは、昔話などを色々な形で伝えていくということができることの一つと思いついて実践している。学校の枠を越えても地域の中で実践できることではないか。

【細川恵子委員】

障害者の生涯を通じた学習活動について、個別の学習ニーズに応じた学習相談や情報提供とあるが、そこをベースとして何か地域とつなげられないか。その方を通じて地域も育つこと、つながるというようなことができる気がする。

【大橋清司委員】

そのような機会はあるのか。

【細川恵子委員】

あまりない。福祉サイドでも自立支援協議会など、地域で色々な分野で一緒にという取組を紫波町でもやり始めが、まだまだそういうところはないので、福祉と教育と医療などの行政絡みだけではなく、もっと民間の色々な施設や公民館とか、そのようなところで繋げていくのが、お互いのためにいいのではないかと思う。

【岩淵忠徳社会教育主事】

個別の直接の支援だけではなく、全体でというのは大事な視点である。

【瀬川愛子委員】

新聞も活用するということが非常に大事なこと。共有するという意味では、子ども達や地域の喜ば

しい記事などをみんなの喜びに繋げたい。広報などについて目の不自由な人達に読んで聞かせているが、より多くの人に知ってもらい喜びを共にするという活動も、一定の地域のみならず地域を超えた喜びにつながり、地域の活性化につながるのではないかと思う。また、地域を超えてさらにそれが県全体の喜びにつながる。情報をキャッチできない人もいるわけであり、それを伝えていくということが非常に大事だと思う。

B グループの協議から

協議の柱①「岩手ならではの学びの提供」について

【恒川かおり委員】

誇りとか愛着の醸成は、小さい時からとても大事だと思っている。文化、自然、歴史などの資源をテーマにした公開講座など大事だと思う。テレビで、秘密の県民ショーという10年くらい続いている番組の中で、群馬県の教育としてカルタが取り上げられ、地域の歴史上の人物だったり、地域の有名な遺産だったり、地域の名前などをカルタにして、全ての県民がそれを話せるという特集をやっていた。カルタということで競技会などもあり、小さい子どもからお年寄りまで全員が群馬県を代表するものを全て言える。そういうことによって、愛着や郷土愛、誇りを育てているものをテレビで拝見し、何かすごくいいなというふうに思ったので参考にさせていただけたらと思う。提示の仕方に工夫があり、公民館などに集まってみんなで取り組んでおり、共通のものを色々な世代の人達が楽しみながら、地域の歴史上の人物などを全部スラスラ言えるような感じで、伝承、継承していることが素晴らしいと感じた。

【小菅正晴委員】

非常に大事なことだと思う。今の時代にぴったりの中身なのだが、今、市町村の教育もどちらかというと、地域をいかに学ぶかということがかなり導入されてきている。実は背景には、ものすごい人口減少があるのだが、日本全体の人口が減少しており、特に岩手はそうであるが一関もかなりの人口が減少している中で、地域をどうやって残していくかという議論の中から、子ども達が地域に愛着とか誇りをどう持たせるかということが非常にクローズアップされてきている。そういう背景が多分あるのだろう。だから、同じように岩手でも取り組まなければという部分が出てきているのではないかと思う。

教育の中身というのは、教育基本法では人格の完成を目指すということが一つの目標としてあるが、もう一つは国家とか社会、地域の形成者を育てるという二つの目標があるのだが、二つ目が、遅まきながらかなり始まってきている感じがする。ただ現実として、国が定めていること、例えば学校については、学習指導要領で学ばせるべきことが増えており、英語が小学校にも入ってきて、さらに、プログラミング教育も入ってくるなど色々なものが増えてきており、教育課程がもうぎちぎちとなっている。それに対して、市町村で独自のものをやろうとしてもなかなか入れられない。ましてや、学校などはもっと入れられない状況で、これはもう少し国の部分で、いわゆる地方分権の部分で地方の裁量を増やしていく方向にしなければと思う。無理に市町村の取組を入れると、学校はアップアップになってしまう。学校についてはそういう現状にあり、そのような課題は結構あるのではないかと思う。

これを社会教育としてやっていくことは非常にいい。学校の中でやっていこうということになると、恐らく、復興教育の中の一部に位置付けることになると思うので、そのあたりは非常に課題である。

【高橋聡委員】

今の話は、地域教育のことなのだが、地域に限らず他もそうである。我々がこれから生きていくための人間の生活にとって必要なものとして色々なものが挙げられるが、例えば、消費者教育が必要だとかあるいは、家庭責任をどう担っていくかということとか、それこそ法律の教育も必要であり、関わっている方々はそれぞれが大事だということになるのだが、それを言われると確かにどれも大事なことであるが、今言われた事情があり、そんなのやっている時間もないという話になるのだと思う。

その辺りが、言わば総論と各論になるものがありどれも大事だが、全部はとてでもではないができないので、全部やる、またはどれもやらないということではなく、前回の会議の際に話したことであるが、何をやるかということとともに、何をどう集約するかということも含めて、県としての方針のようなものがなければ、あつちはあっち、こっちはこっちでこっちは地域のことをやってみましょう、生活のことをやりましょうと言って、だけど、それは理想論だというような話になっていると思うので、それが一番大きな問題ではないかと思っている。

この協議1は、自分があまり貢献できないテーマではないかと思っている。というのは、大学の講義でナショナリズムに少し触れたときに、ナショナリズムについては、一昔前の人、自分自身も含めて、自分が30年ぐらい前に学生だった頃のナショナリズムというのは、どちらかというと時代遅れという考え方で、国際理解が進んでいけば克服されるような思想だと当時は言われていた。ところが30年経ち、当時の学生よりも今の若い人の方がはるかに世界中のことについての知識が多いのにも関わらず、昔の学生よりも今の若い人の方が、はるかにナショナリズムが強くなっていると思う。それは、決して、国際理解が進めば克服できるというものではないという話を学生にした時に、結局人間は、もともと身内びいきのような、自分の周囲に対してひいきするような気持ちがあり、それは、決して悪いわけではなく、それによって一つ一つ結びつけることができるので、それ自体はよいのだが、それを通して色々な意味で他の人を排除するとかそういう話になってしまうこともあるということも伝えた。私達は私達という意識を高めるということも大事なのだが、変な方向に行くのには理由があると思う。その一つとしては、私達が素晴らしいという話が、他の人達よりも素晴らしいというように、他の人を引き下げて自分達が上に上がるというような話になりがちになることがある。そのようになる必然性はないが、どうしても人間はそうなりがちなので、愛国心というものが結果的に変な方向に向かうということも多いのかなというふうに感じている。

どちらかというと協議の柱1の目標は、私達というようなものを高めるという方向だが、それと相まって、私達が高まるということは、相対評価で他より上だとか、そのような話ではなく、自分達の足元を見つめながら取り組んでいくというようなスタンスで、様々な取組をすればいいのではないかと思っている。

【鈴木玲子主任社会教育主事】

ベストミックスが大事ということだと思う。それぞれの担当が、これも大事で、これも大事だという立場だと、最終的には学校が困ったり、取組過剰になったりしてしまう。そこを県として示していくというのが大事だということ。

【田口昭隆委員】

私ども保護者が、子ども達に対して思うことは、子ども達の学力のことで隣の秋田県に差をつけられているということ。小学生は秋田県と同等ぐらいだが、中学生になると途端に学力の差が出る。調べると塾の数が少ないなどの理由が出ていた。それでも、郷土に愛着があるという指標は、岩手県の子どもの方が秋田県より少し上だったということでまだいいのかなと思いつつも、やはり親としては、どうしても学力とか、部活動やスポーツ競技とかというところに目が行きがちで、どうしても何かと比べるっていうのが一番初めにきてしまう。そういうところではなく、子ども達にまんべんなく教えられて、常にこう学べる機会というものをつくれることが一番いいのではないかな。だから、塾がなくてもどこの地域でも同じ勉強ができてということも必要。やはりどうしても都市部に塾が多いので、そういうところだけが普通に学力は上がっているということも事実。岩手では高校に入ることがゴールに近いようなイメージがあるので、その先をどんどん見越して、もっと国際社会に通じる人材をつくるということ、またつくった人材は、岩手県に戻って来ることができる職場なり何なりというのが、あったらいいのかなと思う。

【畠山雅之委員】

今の盛岡市では、先人教育をテーマにして学校教育を進めている。郷土を愛し誇りに思うといった部分をもとに、自尊心を育て、目標をしっかり持たせていくということを学校教育の中に入れていこうとしている。先人が活躍したことを展示する先人記念館などの様々な施設や地域素材を活かした施設、場所などもあり、そのような場所の見学や体験活動を通して、子ども達に自分達の地域のよさというものを感じたり、同じ地域から出た先人の方々がどういうふうな形で活躍していったかという部分から、自分を作っていくということを盛り込んでいこうと進めている。

小菅委員が話した通り、非常に時間が少ない。学校の立場になるのだが、指導要領が変わり英語が入ってきた関係で、総合的な学習の時間を学校によってかなり削る必要がある。本校の場合には、総合的な学習の時間を削らず、プラスアルファで英語をやっており、子ども達に負担を強いていることとなっているが、そのような中で日常の活動、復興教育もそうだが、日常の活動の中に教科の活動などで関連付けられるものはないかということなどを結びつけながら、少しそういう色を出して進めてやっており、やはりこの岩手ならではの自分達の学びの支援をやっていければと思う。それに関わって、やはり学校だけではなく、地域の方々とか、そういう力を借りて進めるということをもっとやっていかなければならない。

あと、例えば本校地域は、8割が新興住宅、もともと小学校、中学校で100人いかないようなところに住宅団地ができて、そこで多い年には年間100人ぐらい転入生が入ってくるような状況で、8割の児童がその新興住宅から通ってきている。そうすると今までの地域の個性というものが薄らいでしまいがちなのではないかと考えていたら、もともとの地域の方々が上手に入ってきた方々を取り込むような地域の力がある。子どもの数が増え、保護者の数も増えて、そのような中でも、従来の地域の持つよさがうまい形で進められている。そういう形の取り込み方、目の向けさせ方というのはとても大事だと思っている。

【小菅正晴委員】

先程、ナショナリズムの話があったが、確かに祖国愛というのは非常に大事で、国との関係でいうとむしろ日本人の今の状況は、祖国愛については他の国より低い状態ではないかという感じがする。どうやって祖国愛が育つかというと、結局、家庭、家族愛というのが根底にあり、それから郷土愛、そしてそこから広がってくるのが自然な流れではないかと思う。だから、それがどこかで偏屈なナショナリズムに変化してしまう部分の危険性はあるが、それでもやはり、今の段階ではとても必要なことではないかと思うことが一つ。

それからもう一つ、今いい傾向となっていることとして、学校の働き方改革が進んでいる。これ以上はもうやらないという考え方が新たな考え方として出てきているので、そういう部分はやはり大事にしていかなければならない。県の方針も様々な部署から出されていくと出される方はアップアップである。それも一定程度にして、これは言うがあとはやらないというようなこともありうる。以前、県の学校教育課では、学力向上と、特別支援と、キャリア教育を柱にするが、簡単に言えば、後はどうぞ好き勝手にやってというような、取り組んでほしい部分の重点化がされていた。そういう重点化をもう少しすれば、すっきりしてきて位置づいてくるのではないか。

【鈴木玲子主任社会教育主事】

県教育委員会全体での方向性という事。家庭が基盤だという話があったが。

【田口昭隆委員】

県PTA連合会も家庭教育は教育の柱だと思って活動しているので、家庭教育が盛んになると社会全体が幸せになるという思いでいる。

【恒川かおり委員】

皆さんのおっしゃる通りであると思っている。生涯学習という観点でいうと、大人の人達は本当に岩手のことを知っているのかなと思うことがたくさんある。例えば、岩手にいながらにして世界とつながっているような企業もたくさんあり、世界に誇れる技術を持った方とか、例えば、岩手の中に表具師が二人しかいないとか色々あるのだが、割と大人もほとんど知らない。自分のいる場所のことは知っているが、他の人がどんなことを考えてどんな風に活動しているのかななどはほとんど知らないと思う。私は、NPOの立場で年間、色々な子ども達の大人の方々との学び合いを創出しているので、本当に色々な方と出会うのだが、では、本当に大人自身が郷土を誇りに思っているか、あるいは学ぶ機会があるか、知る機会があるかという、まずほとんどない。今まで、学校教育の問題は、出されたと思うのだが、やはり生涯学習という観点でいうと、あらゆる世代の人がそういう機会が必要で、大人も岩手にこんな文化があるのだとか、郷土芸能が学校統廃合でなくなり伝承されなくなってしまうがそれをどうしようとか、色々な思いを抱えている人もおり、やはり生涯学習の観点を是非軸にしたいと思う。

【高橋聡委員】

今の恒川委員の意見がとても大事であると思う。生涯学習なので、やはり学ぶということは若い人だけということ克服することが我々の役割ではないかと思う。

今の最初の話につながると思うが、文化とか、割と恒常性があるものというか、そんなに急に変わ

るようなものでないことなど今の岩手県について、例えば先程、岩手県にある企業などを知らないというような話だったと思う。そういうことも結構大事である。誇りに思うかどうかとはちょっと別なレベルの話だと思うが、実際、今岩手県にどういう産業があって、どういう形で皆が色々なものをつくったり、社会を支えたりしているかというようなことについてである。岩手の現状ということに関して、子どもの頃は集中的に習うが、大人になったらそのような機会がない。そのような現状というのはどんどん変わっていくわけなので、現状に触れる機会を作っていけないといけない。強制的にとはもちろんいれないが、強制でないにしても文化的なものだけではなく現時的なものについて、大人に触れさせるような取り組みをしていけないといけない。どうしても大人の頭にあるのは、伝統文化のようなものが多く、現時的なものに対しては、何か全国シェアで、東京中心的なシェア、あるいはネットから来るようなものが現状の認識である。そのようなことではいけない気がする。そういった意味であまり取り上げられないが、岩手の地域社会の現状に関わる話について大人が触れられるようなことを学ぶ機会も必要。現状といっても問題とかではなく、このような企業が今ありますとか、そのようなことがとても大事なのかなと思う。

【鈴木玲子主任社会教育主事】

生涯学習の視点であり、正に当課が担っているところ。

協議の柱②「社会教育の中核を担う人材の育成」及び「多様な学びのニーズに応じた社会教育施設の充実」について

【畠山雅之委員】

学校側の立場からすると、地域の公民館、活動センターの存在がとても大きい。そこで子ども達と大人をつないでくれて、子どもの学びだけではなく、大人の方々が一緒に関わって共に学んでいく場を築いていただいている。学区に活動センターがあり、事務を担っている方が保護者なのだが、事務を行うだけではなくコーディネーター的な役割で、いろんな部分で声をかけて、学校と地域の人をつないでくれたり、地域同士の部分を構築してくれたりというようなことが行われていて、公民館の中での大人達の活動も盛んに行われている。子ども達の活動を世代間交流という形でも繋げてくれたりする。学校で何か必要な部分があってお願いをすると、ちょっと声をかけてくれるということがやっと始まってきているところ。そういう存在がとても大きくてありがたいと思っている。そういう、地域と学校、それから地域全体を結びつけるコーディネーターという役割の方をきちっと位置付けていく必要がある。本校の場合は、そういう方だから出来ているのだが、そのような人達をどんどん養成するとか、拾い上げて作っていくということやそういう部分の仕組みがもう少しあってもいいのかなというようなことは感じている。

【田口昭隆委員】

社会教育を皆にしていくとなると結構知識が多くて、色々なことに精通している人をイメージしがちであるが、逆に保護者をお願いして、講習などを色々受けていただくことなども考えられる。誰もが何かちょっとした知識はあると思う。機会さえあれば、何十年仕事をやっていて定年後になった人でも仕事に関係することであれば先生役になったりすることもできると思うので、機会を作ってあげ

て、その中でお互いに学び合う機会というものがあればいいのかなと思う。学校であれば、定年退職したおじいちゃん、おばあちゃんが来てくれてマル付けが上手だとか、家庭科の裁縫が上手だとか、そのようなものが学校だけではなく外に出て、色々なところで教える機会があればいいと思う。そうするためには、公民館なり児童館や児童センターなどを上手く使いつつ、そういう教室をあそこでやっていますよというようなお知らせができれば、誰でも先生になって誰もが学べるチャンスがたくさんできるのではないかなと思う。うまい仕組みづくりができればと思う。教室が余っているところも活用できる。でも、そのために色々な制度なり何なりを変えていく必要があるだろうから、そういうところ考えながらいけば、生涯学習という面で上手くいくのではないかなと思う。

【高橋聡委員】

協議2の項目は興味深い話が多く、具体的に知りたいことが二つある。一つはネットワーク化ということ。ネットワーク化というのは、人間関係を作ることなのか、どういうことをやろうと思っているのか、批判的な意味ではなく具体的にどのようなことなのかということ。組織化と書かずにネットワーク化と書いていること、それから交流の推進と書いてあるので指導者の関係は広がって行って、そしてお互いに連絡できるようにするというようなことで挙がっているのかと想像するのだが、実際にそういう活動をやっている方々が、そういうことを求めていらっしゃるのだろうかとか、また実際の指導者の方々がそういう形で人間関係が広がるとやりやすくなるというようなことがあるのだろうかという疑問がまず一つある。

もう一つは、ニーズに応じたということなのだが、ニーズ調査のようなことするのだろうかと思っているのだが、ニーズというものはすごく難しいのだと思う。というのは、よく社会福祉などの分野では、生活の充実調査などを、いつもやるわけだが、ニーズは、単に住民が望んでいるということだけではなくて、望んでいることはたくさんあるのだがそれはニーズではなく、望んでいることの中で、これが社会で必要だといったようなこととか、自他ともに認めるものとか、というような側面がある。そういうことからすると、どうしても福祉の場合だと、その人が必要だということからどれが本当に周りの人達が促進すべきものであるかといったようなことを決めなければならないが、教育の場合だと、そこまでシビアでもないのに、これを必要とするっていう本人が言ったことがイコールニーズになりましたという感じがする。だから、やはり、ニーズというものは自他共に認めるものにする側面があるので、学習に対する必要性の中で、地域社会、その周りの人達と共有できるもののようなという話になると思うが、そのような周りの人との共有ということを含めたニーズの概念があって調査ができるとこういう用途に適するのだろうかと思った。要するに、このニーズに応じたということは調査をするのだろうかと思しますので、その時の調査項目が、自他共に認めるものとして進めるというものにつながる調査項目になってないと、なかなか使いにくいだろうなということ考えた。ネットワーク化という言葉としては何となく分かったという気がする言葉であるが、それは私がイメージしている具体的な人間関係づくりみたいなことであれば、それをどのようにしていくのかとか、どういうやり方だったらその当事者はありがたいのかとか、そういうようなことを次にできればと思う。

【鈴木玲子主任社会教育主事】

今、質問いただいた最初のところであるが、例えば、子育て支援者のネットワーク研修会を行っていて、それぞれの地域で子育て支援に関わっている方々が、単体ではちょっと人数も少なく難しい

が、その研修会に集まって事例の交流などをすることによって、自分達の抱える課題と地域の課題が同じであることに気づいたり、それから、どういう解決方法でどういう手立てを講じていくとその課題が解決したかなどということ进行交流していったりしながら、徐々に研修会を企画した者を超えて参加者同士が名刺交換をして連携を図る機会となっている。また、子育て支援をされる方は読書ボランティアもされていることも多く、読書ボランティアに関わって一緒に活動するなどの事例もあつたりする。高橋委員が話したように、人間関係づくりに関わるところが大きいと理解している。

【高橋聡委員】

人間関係をつくることによって機会も増えるし、活動水準も上がるということ。

【鈴木玲子主任社会教育主事】

最終的にその受益者である子育てをされている方々や子ども達へ支援となると考えているところ。二つ目のところは全くその通りで、ニーズの把握の調査項目が非常に大事だということは、自他共に認めるというニーズということは、私どもにとって落ちていた視点だと思ったので今後検討させていただきたい。

【高橋聡委員】

周りからの見方と自分の見方を上手く合わせるとのこと。

【鈴木玲子主任社会教育主事】

このアンケートであつたり調査であつたりなど、もう少し砕いて広く見ていきたいと思う。

【小菅正晴委員】

ちょっと別の視点で、一つは公民館。一関市は市民センターという形で、いわゆる指定管理になって基本的に県内はどこでもそういう方向になっている。畠山委員の地域は、割と人口が増えているところだが、実は圧倒的多数の地域は人口が減っている。それで人や地域の担い手がいなくなってしまうという現状が非常に深刻である。そのような現状があるということ。それから、地域に分けたため、同じ一関でも体力のあるところと、高齢化して担う人がいないということが両方出ている。特に高齢化で担っていく人がいなくなっているのが現実。地域学校協働活動推進員、いわゆるコーディネーター役だが、先程も言った通り本当にそれは大事だと思っている。現在、一関市に6人おり、県からの予算措置により配置になっているが令和2年度で廃止になると言われている。

【佐藤公一生涯学習文化財課総括課長】

3分の1補助事業は継続する。ただし、競争は激しくなる。

【小菅正晴委員】

県でやる部分で本気に取り組んでいくのであれば、やはり3分の1の確保を是非お願いしたい。現実的にありがたい。であるため、一関でもそれを今後どうするかという議論になっており、今コーディネーターは6人だが、地域の公民館だとか学校数は、それよりもずっと多く、これを広げていくと

なると予算の確保が非常に辛い。この時に国庫と県費が入ってくると、そこはつながりやすい。だからそういう確保を県でやっていただくことは、非常に大きな力になるというふうに思う。

【恒川かおり委員】

公民館のあり方については常々興味、関心があり、例えば私達の団体でも、色々なプログラムを行っている。小学校の3、4年の社会科の授業に昔の暮らしなどがあり、それに関連した内容のプログラムを提供しているが、戦争を知っている世代である80代以上の方々が生存している間しか、終戦直後のことなどが直接伝えられない。実際にニーズとして学校はそのような方を探すのも大変だと思う。そういう中で、公民館は、地域の皆さんは誰でも年代に関係なく、集える学びや交流の拠点となる。実際に私自身、公民館ともずっと古く長く関わっているのだが、割と同じ人達だけが活用しているような印象を持っている。あまり活性化されていないというか、若い世代もあまり関係ないような課題が毎年出てくる。その課題の内容も同じである。それをどう解決するか。やはり社会教育施設の充実というところかというと、敷居を低く、誰でも利用できるようなあり方の模索というか、今仕組みの話とか話題に挙がったが、そもそもまずそこに足を運んでもらえるような、そういう環境のあり方みたいなことを考える機会があると嬉しいと感じている。それから、その中核を担う人材育成を誰がやるのか。例えば、この公民館でも、もうずっと同じことを延々と結構やっていたりすることもあるが、誰が担って、その社会課題を誰が把握してその解決に向けて、どんなことだったら人がたくさん来てくれるかなどを考える企画力など、社会教育の人材育成はとても重要である。誰がやるかによって内容が変わってくるなど、格差があることを痛感している。引き続き問題意識というものに視点はおいていただきたい。やはり、やる人によってすごく差がある、現状があるのだということを知っていただければ嬉しい。

それからソフト面の充実ということも書いてあったので、例えば、今の私が課題として感じていることに孤独、孤立ということがある。今、子どものことというと貧困もすごく話題になっており、子ども食堂などもあちこちで展開されているが、それと同じぐらい大事なことは孤独、孤立だと思っている。特に高齢者や、30代40代の就職が大変だった時代に苦労した引きこもり世代など、そういう人達に対する支援ということで考えると、やはり公民館に足を運ぶというのはある程度元気な人やある程度外に出られる人、前に進んでいる人だと思う。苦しんでいる人達はなかなか外に出られない。そうかといって公民館の人がアウトリーチで行くのは難しいので、そこにIT技術など、家にいながらにして、何らかの学べるような、或いはそういう興味を持てるような、刺激となどそういった充実できるソフト面の工夫や仕掛けができると良いのかなと思う。

【鈴木玲子主任社会教育主事】

公民館の活性化がなかなか進んでいないということは、私共も課題の一つとして捉えているところ。若い方の利用、いつも同じ方の利用など。

【田口昭隆委員】

場所的な問題もあるのではないかと。公民館に行くためだけに行くことは難しい。何かのために行って寄るといふようなことでなければ若い人は難しい。

【鈴木玲子主任社会教育主事】

コーディネーター等の人材育成に関わって何か御意見はないか。

【恒川かおり委員】

私はコーディネーターとして16年間活動しており、専門の機関としてコーディネーター研修という形でもあちこちでやっている。コーディネーターということでもっとも大事なことは、学校もそうであるが色々なところでWINWINの関係になったり、それぞれの課題を把握したり、そのための情報収集をしたりということをやっている。資金を自分達で全て獲得しながらやっている。情報になるが、実際に研修する場はたくさんある。そういう中で個人での研修や他県との情報交換などもできる。県費とか国費一切使わずに、自分達ですべて賄って企業から情報もらったり、寄付をもらったりとかして活動している。自分達が必要だと思って活動している。何とか予算が少ない中で活動している人達が実際にいることもお伝えしたい。

【小菅正晴委員】

今のことは、非常に難しいことだが、結局、そういうコーディネーター役がいなくなった場合に、地域の中の高齢化もあり、自主的にそういう活動が出てくるかといえば、現実的には出てこないのが圧倒的である。それを今度、学校に求めると学校の多忙化の中で、これ以上はという話になってくるわけである。尻を叩いただけではもう動かない状態が出てきているというのが現実であり、結局そういう人達は地域の中で一生暮らしていく中で活動していただく人達である。機会あるごとに頼んで来てもらっても続かない。そういう矛盾はある中で結局どうするかということである。

【恒川かおり委員】

仕組みの充実という話があったが、岩手県内には様々な状況があるので、全く同じ仕組みをそれぞれで当てはめてしまうと、単に仕事としてその役割を担うということになってしまう。しかし、その思いがついていないので、特にそこに問題意識もなく、自分のやりたいという気持ちがなかったりすると、仕組みだけあったとしても、あまり良いものにはならないと思う。ネットワーク化ということならば、形だけのネットワーク化というものはあまり機能しないという実感がある。そこに対して何とかしたいという人達の集まりだと本当に力になる。単なる組織だと、仕事が増えてしまったみたいな悪循環に陥る場合もあるということは感じている。

【鈴木玲子主任社会教育主事】

思いや志が大事ということ。

【小菅正晴委員】

それは本当にその通りで、組織が増えてもかえって煩雑になるだけというのはその通りである。学校の働き方改革の中で、中学校の部活動について一関の場合は基本的に日曜日が休みであり、日曜日に休めない場合は土曜日に休む。4、5月は100%実施であったので多分定着するだろう。そのぐらいの深刻度を中学校の校長は思っているので、多分これは定着していくのだと思う。その時に日曜日はどうするのだという話で、日曜日をまた別のことをあてがうとこれまた、子どももアップアップに

なってしまう。ところがある学校で取り組んだ興味深いことは、新たな方式ではないのだが、子ども達に1年間の中で地域にボランティアとして行くことができる日を手挙げ方式で、ここ行きますとかこの日私は何かしますとやってやった学校、やろうとしている学校がある。今の子ども達は結構手を挙げる。そうするとたまに1年間に2、3回地域の行事に出ることになって、地域とのつながりが出てきたりするが、先生は引率せず親が移動させる。そういう形でやっていくと比較的、恒川委員さんが言っているようなつながりというのが予算がなくともできてくる部分として確かにある。

【畠山雅之委員】

子ども達は、地域の自治会などでこういう人手を求めているがどうかという、意外と手を挙げる。学校の先生方で様々なことをやっている人で、一杯いっぱいになるケースが出てくる。何かしらの形で保護者とか地域の方々に学校に入っただいて、子ども達と一緒に見ていただくことを進めていきたいなというふうに思っているが、なかなか先生方の中にもそういうハードルを高くしている人もいて難しい部分ある。たまたま、今年ある学年が、いわゆる地域めぐりをするのに先生方で手が足りないので保護者にお手伝いを依頼した。本当に集まるのかと思っていたら、15人ぐらい参加して手伝ってくれた。やはりそういうことを求めているんだということ。やってみてどうだったと聞いたらすごくありがたかったとのこと。そういうことを少しずつ浸透させて学校から発信をし、子ども達のそういう活動の中に入れていきたいと思う。それに先程話をした公民館のコーディネーターのようなことをやっている方にもお願いすればもっと広まるかなと思っている。

逆に、それだけではなく、学校の中で地区生徒会という中学校の組織があるのだが、いわゆる地区毎の子どもの集まり。今まで何をやってきたかということ、夏休みに集まって何して遊ぶみたいなことで、親が焼肉を食べさせて終わりみたいなことやっていた。それでは駄目だろうということで、自治会の方々と話をしたら、草刈をした時の人手が足りないというので、中学生出してみないかということになり、半分以上の子ども達が手を挙げて希望してくれた。それが非常に好評で、お互いに結構いい思いをして活動をしており、来てもらうのも行くのもボランティアなのだが、そこはお金がないので、お互い様ということで互恵関係でやればいかなかなと思っている。そういう部分をもっともっと広げていくと、子ども達の学びの部分のプラスアルファが出てくるし、それに関わってくださることで、大人も学ぶ部分が出てきて、そんなことが構築できるかと思っている。市の校長会議時に市内のとある小学校で、そういうことをもう組織的に実践している学校があり、トータルで保護者と地域の方、大学生を含めて年間250人ぐらい学校に入って、放課後のマル付けから行事のときの付き添いなどをやってくれて、そういうような部分をやっていけると。それにはやはり学区の中の公民館、活動センターが関わってやっていくと、いわゆる生涯学習的な視点で広がりが出てくるかなというように形で、何とか取り組んできたいなということを今企み始めたところ。意外と子ども達はそういう形で、大人との関わりができ、彼らも認められて大人自身も学ぶと感じた。

「Aグループ、Bグループの記録者より協議内容の概要を説明（省略）」

(3) その他

【大橋清司委員】

公民館大会岩手大会 10月17～18日に開催される。一日目は記念講演、子ども食堂の取組インクル岩手の取組について。二日目は分科会となる。社会教育委員の皆様は参加費無料とする。これにかかる旅費は生文課で拠出する。

※次回の会議予定

令和2年1月28日（火）